

上下水道の官民 連携で事例紹介

PF I・PPP協会

日本PF I・PPP協会(植田和男理事長)は5月27日、「上下水道事業に官民連携は有効か」と題したセミナーを東京都中央区のコンgresクエア日本橋で開いた。写真。自治体や民間企業から約140人が参加し、講演を聞いた。

冒頭、植田理事長は「上下水道事業の財政問題が顕在化し、自治体の経営に大きなインパクトを与えている。経験豊富な人材も減り、事業継続に官民連携は避けて通れない。講演を通じて官民



連携の有効性を確認し、他の自治体の取り組み事例なども参考にしてほしい」とあいさつした。

講演では、メタウォーターサービスソリューション事業本部PPP事業部プロジェクト計画部事業企画第二グループの川上貴幸グループマネージャーが「上下水道事業における民間企業の現在位置」、JFEエンジニアリングアクアソリューション本部PPP推進室の関口敦子室長が「箱根地区水道事業包括委託」、積水化学工業環境・ライフラインカンパニーバリエーション事業推進部包括事業グループの田中俊介部長が「下水道分野における官民連携の取り組み」をテーマに、それぞれ官民連携のスキームづくりや先進的事例などを紹介した。

植田理事長は「公共施設等運営権制度(コンセッション)の活用、混合型と分離一体型」と題して講演。コンセッションの採用事例を基に官民

連携スキームの特徴や課題などを解説した。